



早めに把握しておきたい
「インボイス制度」のあらましと実務

インボイス制度における 税額計算

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が
2023年10月1日より導入されます。そこで、この制度
にまつわる実務を理解しておきましょう。

山口拓税理士事務所
税理士
山口 拓

- ☒ 第1回 インボイス制度の交付条件と登録スケジュール
- ☒ 第2回 適格請求書発行事業者の義務と適格請求書の記載事項
- ☒ 第3回 インボイス制度における仕入税額控除

- ☒ 第4回 インボイス制度における税額計算
- ☐ 第5回 買手側の留意点
- ☐ 第6回 売手側の留意点

今回は、インボイス制度における
税額計算の概要と計算方法につ
いて説明します。

(1) インボイス制度における 税額計算の概要

インボイス制度における税額計
算は、現行制度の区分記載請求書
等保存方式と同様に、すべての売
上および仕入れについて税率の異
なるところに区分し、税額計算を行
なうこととなります。

ただし、一定の条件を満たし簡
易課税制度の適用を受ける事業者
は、仕入れに係る消費税額の計算
をみなし仕入率により行ないま
す。よって後述の(3)の方法による
計算は必要ありません(課税売上
に係る消費税額に一定の割合を乗
じて仕入控除税額を計算します)。

(2) 売上の消費税額の計算

① 原則(割戻し計算)
売上に係る消費税額は、原則と

して割戻し計算によって算出しま
す。税率ごとに区分した課税期間
中の課税資産の譲渡等の税込価額
の合計額に、108分の100ま
たは110分の100を乗じて税
率ごとの課税標準額を算出し、そ
れぞれの税率(6・24%または7・
8%)を乗じて売上に係る消費税
額を算出します。

ア 軽減税率の対象となる売上に
係る消費税額

・軽減税率の対象となる課税標準
額Ⅱ軽減税率の対象となる課税
売上の税込価額の合計額×10
8分の100

・軽減税率の対象となる売上に係
る消費税額Ⅱ軽減税率の対象と
なる課税標準額×6・24%

イ 標準税率の対象となる売上に
係る消費税額

・標準税率の対象となる課税標準
額Ⅱ標準税率の対象となる課税
売上の税込価額の合計額×11
0分の100

・標準税率の対象となる売上に係
る消費税額Ⅱ標準税率の対象と
なる課税標準額×7・8%

ウ 売上に係る消費税額の合計額
Ⅱア+イ

② 特例(積上げ計算)
適格請求書発行事業者が、相手

方に交付した適格請求書の写し
を保存している場合には、これら
の書類に記載した消費税額等の合
計額に100分の78を乗じた金額
を売上に係る消費税額とすること
ができます。

ただし、適格簡易請求書を交付
する場合において、記載事項のう
ち適用税率のみを記載し、税率ご
とに区分した消費税額等を記載し
ていないときは、この特例により
計算することはできません。

・売上に係る消費税額Ⅱ適格請求
書等に記載した消費税額等の合
計額×100分の78

③ 割戻し計算と積上げ計算の併
用

売上に係る消費税額の計算は、
取引先ごとに割戻し計算と積上げ
計算を分けて適用するなど、併用
することができます。

(3) 仕入れの消費税額の計算

① 原則(積上げ計算)
ア 請求書等積上げ計算

交付を受けた適格請求書等に記
載された消費税額等のうち、課税
仕入れ等に係る部分の金額の合計
額に100分の78を乗じて算出し
ます。

なお、適格簡易請求書に適用税

図表1》税額計算の方法と適用できる組合せ

売上に係る消費税額の計算方法	適用の可否	控除対象消費税額の計算方法
割戻し計算	○	請求書等積上げ計算
	○	帳簿等積上げ計算
	○	割戻し計算
積上げ計算	○	請求書等積上げ計算
	○	帳簿等積上げ計算
	×	割戻し計算
割戻し計算と積上げ計算を併用	○	請求書等積上げ計算
	○	帳簿等積上げ計算
	×	割戻し計算

※国税庁の資料を基に筆者作成

図表2》適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れに係る経過措置

期間	控除が認められる割合
2023年10月1日から 2026年9月30日まで	80%
2026年10月1日から 2029年9月30日まで	50%

出典：国税庁

率のみの記載があり消費税額等の記載がない場合は、適格請求書に記載する消費税額等と同様の方法により計算した金額を基礎として、仕入れに係る消費税額の計算を行ないます。

・仕入れに係る消費税額＝適格請求書等に記載された消費税額等のうち課税仕入れに係る部分の金額の合計額×100分の78

イ 帳簿等積上げ計算

課税仕入れの都度（注）、課税仕入れに係る支払対価の額に11

0分の10（軽減税率の対象となる場合には108分の8）を乗じて算出した金額（1円未満の端数が生じたときは、端数を切捨て、または四捨五入します）を仮払消費税額等などとして帳簿に記載（計上）している場合に、その金額の合計額に100分の78を乗じて算出する方法です。

・仕入れに係る消費税額＝帳簿に計上した仮払消費税額等の合計額×100分の78

（注）たとえば、課税仕入れに係

る適格請求書の交付を受けた際に、その適格請求書を単位として帳簿に記載している場合のほか、課税期間の範囲内で一定の期間内に行なった課税仕入れにつき、まとめて交付を受けた適格請求書を単位として帳簿に記載している場合が含まれます。

② 特例（割戻し計算）

税率の異なるごとに区分した課税仕入れに係る支払対価の額の合計額に、110分の7・8（軽減税率の対象となる場合には108分の6・24）を乗じて算出した金額の合計額を仕入れに係る消費税額とすることができま

す。

ただし、この特例により仕入れに係る消費税額を計算することができるのは、売上に係る消費税額を②の「割戻し計算」で行なっている場合に限られます。

ア 軽減税率の対象となる仕入れに係る消費税額＝軽減税率適用の課税仕入れの税込価額の合計額×100分の6・24

イ 標準税率の対象となる仕入れに係る消費税額＝標準税率適用の課税仕入れの税込価額の合計額×110分の7・8

ウ 仕入れに係る消費税額＝ア＋

イ

③ 積上げ計算と割戻し計算の併用

仕入れに係る消費税額の計算は、請求書等積上げ計算と帳簿等積上げ計算は併用することができ

④ 適用できる組合せ

売上に係る税額および仕入れに係る税額の計算につき、事業者が適用できる組合せは、図表1のとおりです。

⑤ 免税事業者からの課税仕入れに係る経過措置

前回説明したとおり、インボイス制度の導入後は適格請求書発行事業者以外の者（消費者、免税事業者または登録を受けていない課税事業者）からの課税仕入れについては、原則として仕入税額控除の適用は認められません。

ただし、区分記載請求書等と同様の記載事項が記載された請求書等の保存があり、かつ、帳簿にこの経過措置の規定の適用を受ける旨の記載がある場合には、本制度の導入から6年間は仕入税額相当額の一定割合の仕入税額控除が認められています（図表2）。

やまぐち たく、中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。